
平成26年度下期
「地域密着型金融推進」の取組状況



地域密着型金融推進の主な取組み項目

- ◆以下の項目について積極的に取組み、地域密着型金融を推進してまいりました。

顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

地域経済の活性化への貢献

地域やお客さまに対する積極的な情報発信

1. 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

◆創業・新事業開拓支援への取組み

創業をお考えの方、新分野への事業展開に取り組んでいる企業の皆様のために、資金面・事業面での支援を行っております。医療福祉分野では、医院開業や介護事業参入、農業分野における6次産業化や異業種からの参入、環境分野における再生可能エネルギー関連事業への参入支援に加え、補助金等の公的助成制度申請支援等、新事業展開を計画段階から幅広く支援を行っております。

●「信州ベンチャーコンテスト2014」の開催（平成26年10月）

信州を元気にする新規のビジネスアイデアやビジネスプランの実現を目指す皆様をサポートするため、長野県等と連携し、「信州ベンチャーコンテスト2014」を開催いたしました。高校生から社会人まで幅広い皆様からビジネスアイデアを募集いたしました。



【アイデアの発表】



【サポーター支援申出】

●創業関連融資実績

（平成26年度下期実績）
106件／717百万円実行

●事業計画策定支援への取組み

中小企業庁が行う「創業補助金（創業促進補助金）」の申請支援を通じて、経営革新等支援機関（認定支援機関）として事業計画策定支援に積極的に取り組みました。

（平成26年度下期実績）
創業補助金申請支援 11件

●県内 coworking space 等との「創業支援に向けた連携に関する協定書」の締結

平成27年3月27日に県内7カ所の coworking space 等と「創業支援に向けた連携に関する協定書」を締結いたしました。創業支援に関する互いのノウハウを活用し、長野県内での創業者を増やすことで、新たな地域活力の創出に寄与することを目指します。



1. 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

◆成長段階における支援への取組み

➤ビジネスマッチング・海外進出支援

販路開拓や地域産業の活性化のため、各種セミナー・商談会を国内外で企画・開催し、ビジネスマッチングの場を提供しております。また、海外現地銀行との業務提携拡大などにより、お客さまの海外進出を支援してまいります。

(平成26年度下期実績)
ビジネスマッチング成約件数: 1, 968件



11月21日 2014大連-地方銀行合同ビジネス商談会の光景

●海外進出支援関連(ビジネス交流会・セミナー・商談会)

- 11月・カシコン銀行ビジネスマッチング2014 (バンコク)
 - ・上海ビジネス交流会実務セミナー (上海)
 - ・大連 - 地方銀行合同ビジネス商談会 (大連)
 - ・中小企業海外展開支援セミナー (長野市)
- 12月・第8回 日タイビジネス商談会 (バンコク)
- 1月・上海ビジネス交流会 (上海)
- 2月・香港美食商談会2015 (香港)
 - ・八十二海外ビジネスセミナー (長野市・岡谷市)
- 3月・JICA中小企業海外展開支援事業紹介セミナー(松本市)

●IPO(新規株式公開)フォーラムin長野(平成27年2月)

株式上場に関心をお持ちの法人のお客さまを対象とした「IPOフォーラム」を開催いたしました。東京証券取引所、証券市場関係者などが一堂に会し、株式上場に関する留意点、IPOマーケットの状況など最近の情報を提供いたしました。

➤地域経済成長基盤強化に向けた資金供給

日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」に対応し、医療・福祉、環境対策、農業などの地域経済の成長を支える18項目の取組みに対する資金供給を強化しております。

成長基盤強化に向けた取組みに対する融資実行
319件／190億円(平成26年度下期実績)

1. 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

◆ 経営改善支援、事業再生・業種転換支援への取組み

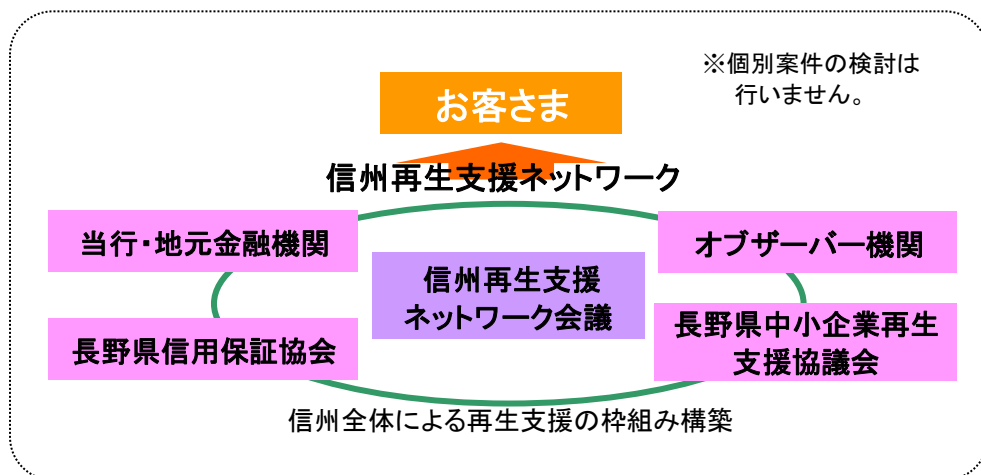
企業支援の専門部署である融資部企業支援室と同調査グループが、経営改善計画の策定と実行を営業店と一体となって積極的に支援しております。また、コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援から事業の成長に資するソリューションの提供にも力を入れております。

➤ 経営改善支援の実績（平成26年度下期実績）

経営改善支援取組み率	41.3% = 経営改善支援取組先数(正常先を除く) 1,465先 ／ 期初債務者数(正常先を除く) 3,539先
再生計画策定率	67.0% = 再生計画策定先数(正常先を除く) 982先 ／ 経営改善支援取組先数(正常先を除く) 1,465先
ランクアップ率	7.5% = ランクアップ先数(正常先を除く) 110先 ／ 経営改善支援取組先数(正常先を除く) 1,465先

● 「信州再生支援ネットワーク会議」

当行を含め長野県内10金融機関と長野県信用保証協会が参加し、長野県中小企業再生支援協議会、行政等との連携による経営改善・事業再生支援の協調体制を構築しております。平成22年5月に第1回目の会議を開催し、平成27年1月に5周年を迎えました。



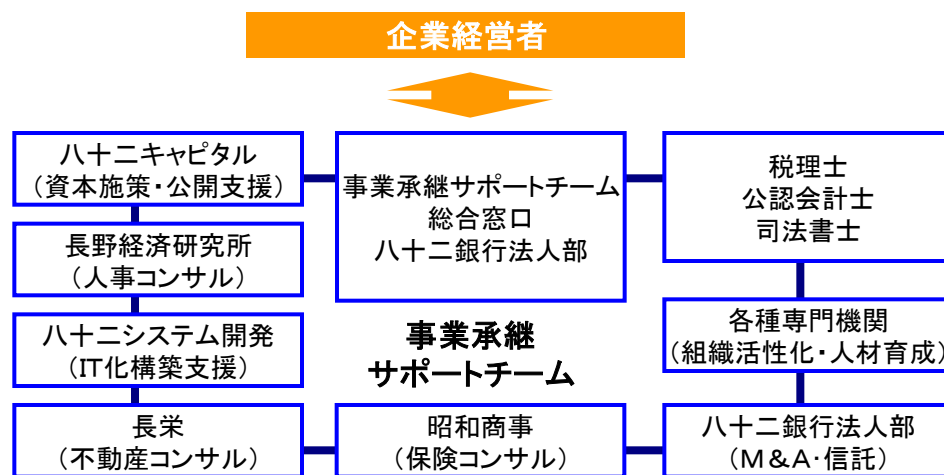
1. 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

◆事業承継支援への取組み

外部専門家を含めたサポート体制を敷き、財産面のみならず経営面での広い視野に立った対策を検討し、事業承継プラン策定のお手伝いをしています。

(平成26年度下期実績)

事業承継コンサルティング実施 うち有料受託	82社 14社
税理士等を活用した事業承継支援	11件
M&A支援会社等の活用	9件
M&A案件成約	4件
信託業者への遺言信託取次ぎ	3件



◆目利き能力向上への取組み

- 目利き能力およびお客さまの支援スキル伸張を目的として、実践を想定した各種研修を行い、延べ71名の職員が受講いたしました。

「法人基礎研修」、「法人選抜インストラクション研修」、
「事業承継研修」、「M&A、事業承継実習」



2. 地域経済の活性化への貢献

◆地域と一体となった地域活性化への取り組み

➤一般社団法人移住・住みかえ支援機構との提携(平成27年3月)

長野県内への移住促進による人口増加への貢献と地域活力創出を目的に、一般社団法人移住・住みかえ支援機構(以下、「JTI」と提携し、移住を希望するお客さまへの支援体制を強化いたしました。

- ① 当行職員をハウジングライフ(住生活)プランナーに養成し、県外店舗や外部機関に17名配置しました。
- ② 長野県内の移住先で新たな住居の購入等にご利用いただける専用の住宅ローン、JTI 提携住宅ローン(移住者向け住宅ローン)の取扱いを開始いたしました。

➤八十二地域産業グロースサポートファンドの設立(平成27年3月)

当行は株式会社地域経済活性化支援機構(以下「REVIC」)のサポートを受け、その運営子会社であるREVICキャピタル株式会社、および八十二キャピタル株式会社と共同で、地域経済の成長と地域活力創出を目的としたファンドを設立しました。総額は5億円。地域活力創出につながる事業やプロジェクト、および地域産業の成長を起点とした地域経済の活性化に取り組む事業者を金融面から支援してまいります。

➤ALL信州観光活性化ファンドの設立(平成27年3月)

長野県内に本店を有する全ての地域金融機関が出資する「ALL 信州観光活性化投資事業有限責任組合(ALL 信州観光活性化ファンド)」を設立しました。総額は12億円。観光地に賑わいを持たせるための「観光まちづくりモデル」の実現に向けて、リスクマネーの供給及び専門家によるハンズオン支援を行います。

2. 地域経済の活性化への貢献

◆ 地域と一体となった地域活性化への取組み

▶ 「信州大学連携コーディネータ制度」

信州大学の研究成果をお客さまの技術的課題解決に活用し、地域経済活性化に寄与することを目的に「信州大学連携コーディネータ制度」を利用しております。職員48名が信州大学より、大学と企業の橋渡しを担うコーディネータの委嘱を受け、産学官金の連携強化によりお客さまを支援しております。

信州大学への取次ぎ実績
7件（平成26年度下期実績）

▶ 「長野県よろず支援拠点」の活用

中小企業支援策の一環として産学官連携機関のネットワークを活用し、ワンストップでお客さまの課題解決に対応するため、「長野県よろず支援拠点」の利用を促進しております。

長野県よろず支援拠点への取次ぎ実績
48件（平成26年度下期実績）

3. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

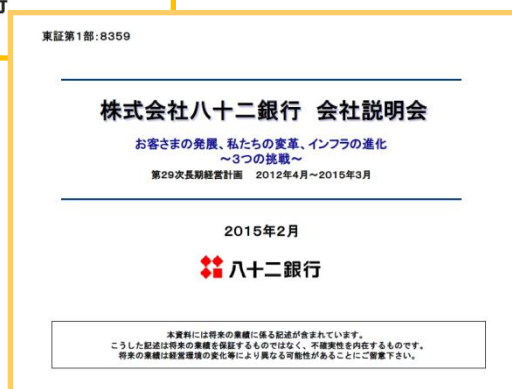
◆ 地域の皆さまへの情報発信

当行では、『『地域密着型金融推進』の取組状況』について、ニュースリリースやインターネットホームページを通じて皆さまへお知らせするほか、ディスクロージャー誌の発行や投資家の皆さま向け説明会等により、積極的に取組み状況をお知らせしてまいりました。

【機関投資家・アナリスト向け会社説明会】



【個人投資家向け会社説明会】



【ミニディスクロージャー誌】



【ディスクロージャー誌】

